



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所

上場取引所 東

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,138	5.7	119	△39.2	112	△40.8	56	△42.7
25年3月期第3四半期	3,916	15.3	196	67.0	190	65.7	98	85.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 62百万円 (△35.3%) 25年3月期第3四半期 95百万円 (104.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	7.49	7.30
25年3月期第3四半期	13.48	13.10

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第3四半期	1,935		879		44.6
25年3月期	1,971		829		41.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 862百万円 25年3月期 807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.90	3.90
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	10.9	210	4.6	200	5.3	100	3.5	13.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,376,200 株	25年3月期	8,189,100 株
26年3月期3Q	749,140 株	25年3月期	749,140 株
26年3月期3Q	7,528,420 株	25年3月期3Q	7,295,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果により、円安や株価上昇が進行し、家計所得や設備投資の増加が見られる等、景気回復の足どりは確かなものになりつつあります。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、他業界からの駐車場事業参入等の業界再編による競合激化の流れが見受けられ、また、マーケット状況としては、引き続き都市部の自動車利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、2020年東京オリンピック開催の決定により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした再開発案件の増加が見込まれ、また、地方都市においても、地方都市のコンパクトシティ化や公共部門におけるコンセッション、PFIの導入により、将来的に駐車場及び駐輪場マーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い駐車場に関する意識が向上していることから、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に関する不動産オーナーの需要は旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、他社との更なる差別化や収益性の改善を目的とし、創業時より駐車場有人管理で徹底してまいりました「お客様第一」の理念を踏襲した新たなサービスの創出や成長の加速化を図るため、国内市場の深耕を目的とした「未出店マーケットへの積極的進出」に注力し、将来の事業規模に対応するべく、営業人員や駐車場管理人員の拡充を行ってまいりました。

中国においては、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、国内同様に営業人員や駐車場管理人員の拡充を図る等、将来のための人材投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,138,830千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は119,397千円（前年同四半期比39.2%減）、経常利益は112,712千円（前年同四半期比40.8%減）、四半期純利益は56,368千円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大する中、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな駐車場スタッフの拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

また、イベント時や休日の商業施設で満車となる駐車場において、多くの需要がある「駐車場予約サービス」等の新たなサービスを当社が管理運営する駐車場で展開させ、他社との新たな差別化を図っております。なお、当該サービスについては、今後第三者展開を行い、新たな収益源の確保に向けた取り組みを行っております。

一方、契約満了に伴い複数の駐車場解約が発生しておりますが、営業人員の拡充や組織体制を変更することで社内営業体制を強化し、従来の関東及び関西の大都市圏を中心とした営業活動に加え、政令指定都市を中心とした未出店マーケットに積極的に進出するための営業活動に注力した結果、新たに札幌、名古屋、福岡に出店しており、関東及び関西の大都市圏においても新規現場の獲得件数は堅調に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、45現場1,829車室及び駐輪場1現場42車室の新規現場の獲得となりましたが、新規オープンに伴うイニシャルコストが想定以上に増加しております。

中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。また、平成26年1月には、設計段階より派盟静態交通技術開発(天津)有限公司がコンサルティングで携わった「天津金之谷大厦地下駐車場」(435車室)を中国3号店として獲得しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は4,111,068千円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

[コンサルティング事業]

日本国内におけるコンサルティングにおきましては、競争が激化する中、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のためのプロポーザル活動を中心に業務を展開してまいりました。

中国国内におけるコンサルティングにおきましては、近年の新車販売台数の爆発的増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、駐車場の有効活用やサービスの改善等、駐車場コンサルティング需要が高まっており、当第3四半期連結累計期間におきましても大型駐車場のコンサルティングを受注しております。

この結果、平成25年12月31日現在の受注残高は15,495,500人民元(日本円換算約269百万円)となりました。

しかしながら、中国における大型駐車場のコンサルティングは検収まで2年以上を要する長期的な案件が多いため、当第3四半期連結累計期間においてコンサルティング売上の計上には至っておりません。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は27,761千円(前年同四半期比8.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,935,613千円（前連結会計年度末比35,495千円の減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少173,113千円、投資有価証券の増加98,516千円、無形固定資産の増加14,923千円、仕掛品の増加12,190千円等によるものであります。

負債の残高は1,056,270千円（前連結会計年度末比85,446千円の減少）となりました。主な要因は借入金の減少47,424千円、未払法人税の減少57,851千円等によるものであります。

純資産は879,343千円（前連結会計年度末比49,951千円の増加）となりました。これは主として四半期純利益の計上56,368千円による増加、新株予約権の行使に伴う資本金等の増加21,756千円、配当金29,015千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,005	516,891
売掛金	110,742	119,261
仕掛品	15,538	27,729
前払費用	148,854	160,831
その他	38,050	41,007
流動資産合計	1,003,190	865,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,355	252,345
機械及び装置(純額)	164,513	170,239
リース資産(純額)	54,237	28,954
その他(純額)	167,091	176,315
有形固定資産合計	648,197	627,854
無形固定資産	25,070	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	100	98,616
敷金及び保証金	204,811	212,071
保険積立金	72,982	72,982
その他	16,757	18,373
投資その他の資産合計	294,650	402,043
固定資産合計	967,918	1,069,892
資産合計	1,971,109	1,935,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	63,232	61,876
リース債務	36,713	28,429
未払金	169,354	139,165
未払法人税等	64,655	6,804
前受金	159,729	205,353
預り金	281,620	313,815
その他	54,358	51,106
流動負債合計	829,664	806,550
固定負債		
長期借入金	243,076	197,008
リース債務	25,727	5,726
退職給付引当金	30,634	35,315
資産除去債務	11,300	11,375
その他	1,314	294
固定負債合計	312,052	249,719
負債合計	1,141,717	1,056,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,766	179,644
資本剰余金	148,186	159,064
利益剰余金	553,995	581,348
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	804,908	854,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,056	8,381
その他の包括利益累計額合計	3,056	8,381
新株予約権	9,894	4,977
少数株主持分	11,532	11,966
純資産合計	829,391	879,343
負債純資産合計	1,971,109	1,935,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,916,380	4,138,830
売上原価	3,228,070	3,456,421
売上総利益	688,310	682,408
販売費及び一般管理費	492,014	563,010
営業利益	196,295	119,397
営業外収益		
受取利息	111	103
投資事業組合運用益	—	1,221
その他	475	1,060
営業外収益合計	587	2,385
営業外費用		
支払利息	6,001	4,797
為替差損	335	2,323
その他	277	1,950
営業外費用合計	6,614	9,071
経常利益	190,268	112,712
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
固定資産除却損	271	106
特別損失合計	271	106
税金等調整前四半期純利益	190,997	112,606
法人税、住民税及び事業税	98,504	50,603
法人税等調整額	△3,397	6,916
法人税等合計	95,107	57,519
少数株主損益調整前四半期純利益	95,889	55,086
少数株主損失(△)	△2,432	△1,282
四半期純利益	98,321	56,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,889	55,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81	7,041
その他の包括利益合計	81	7,041
四半期包括利益	95,971	62,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,384	61,694
少数株主に係る四半期包括利益	△2,412	433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。